

施策名：地球温暖化対策の推進

事業名	担当課・室名	ページ
地球温暖化対策推進事業	うつくし作戦推進課	1 / 2
(公) 造林事業・再造林促進事業	森林整備室	2 / 2

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	地球温暖化対策推進事業		事業期間	平成21年度～平成30年度		政策区分	恵まれた環境の未来への継承～おおいたうつくし作戦の推進～		
						施策区分	地球温暖化対策の推進		
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	うつくし作戦推進課		評価者	うつくし作戦推進課長 御沓 稔弘		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大分県内のCO ₂ 排出実績(2016年)は、大分県地球温暖化対策実行計画に定める目標値と比べ、家庭・業務・運輸部門で大きな乖離がある。地球温暖化防止のためには、県民、事業者及び行政が連携してCO ₂ などの温室効果ガスの排出抑制対策を推進していくことが課題となっている。	事業の目的	家庭部門、業務部門、運輸部門におけるCO ₂ 排出量を削減するため、節電・省エネに関する啓発を実施するとともに、CO ₂ 排出抑制対策を推進する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①業務部門対策 事務所や工場を直接訪問して、エネルギーの使用状況や設備の運用方法を確認し、改善策を提案等	①	10,905	総コスト	44,002	42,351	
②家庭部門対策 専用ソフトにより各家庭のエネルギー使用量や光熱費、CO ₂ 排出量を算出し、改善策を提案等	②	10,859	事業費	24,002	22,351	
③大分県地球温暖化対策実行計画区域施策編の推進 身近な地球温暖化対策等を学ぶ講座の開催等	③	2,854	(うち一般財源)	1,057	802	
④運輸部門対策 事業所の安全運転管理者講習等におけるエコドライブに係る講義等の実施	④	2,186	人件費	20,000	20,000	
	計	26,804	職員数(人)	2.00	2.00	

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年)	評価割合	評価
	事業所向け省エネ診断受診件数(件)	目標値	60	60				60	41%	地球温暖化対策講座の開催(地域)	目標値	5	5			5	
実績値		80	64			64	5										
達成率		133.3%	106.7%			106.7%	100.0%										
家庭向け省エネ診断受診件数(件)		目標値	100	100			100	41%	大分県ノーマイカーウィーク年間モニター事業所登録件数(件)	目標値		394			394	8%	
		実績値	155	170			170			418							
		達成率	155.0%	170.0%			170.0%			106.1%	106.1%						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果	
1世帯当たりの年間電力消費量(kWh)	目標値		5,689	5,518			a	家庭向け省エネ診断やWeb版家庭のエコ診断、事業所向け省エネ診断の実施、節電・省エネセミナーの開催など、普及啓発の展開等により、節電や省エネ意識の高揚が図られている。 ※国のエネルギー消費統計の数値を用いて実績値を算出しているが、同統計の数値が当該年度から2年遅れて出るため、29年度欄に平成28年度の目標値及び実績値を記載し、評価している。	
	実績値		6,038						
	達成率		93.9%						

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・エネルギーやCO ₂ 排出量の見える化等により、県民一人ひとりの温暖化対策の必要性の理解と実践の促進	今後の事業方針 ・家庭、業務、運輸各部門毎のCO ₂ 排出対策を推進するとともに、気候変動の影響を軽減するための取組を「気候変動対策推進事業」において推進				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-9

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	(公) 造林事業・再造林促進事業	事業期間	平成 21 年度～令和 年度		政策区分	恵まれた環境の未来への継承～おおいとうつくし作戦の推進～
			施策区分	地球温暖化対策の推進		
総合評価		事業実施課(室)名	森林整備室		評価者	森林整備室長 蔵原 正秀

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県の人工林の半数は主伐期を迎え、これまでの間伐中心から主伐・再造林の林業へと本格的に移行し、「伐って・使って・植えて・育てる」資源の循環利用を進めている。一方で、伐採後、植林されない森林や適切に管理されていない森林の増加による公益的機能の低下が懸念されている。	事業の目的	森林の持つ公益的機能（水源かん養や土砂流出防止、二酸化炭素の吸収等）の向上を図るため、再造林、鳥獣害防止施設整備、下刈り及び間伐等の森林整備を推進し、「水をはぐくみ、災害を防ぐ森林づくり」を進める。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①森林環境保全整備事業 再造林、鳥獣害防止施設整備、下刈り、間伐等の森林整備 再造林、下刈り、間伐等 6,322ha 鳥獣害防止施設整備 308km 森林作業道開設 118km	総コスト	1,892,396	1,885,762	3,538,910
	事業費	1,877,396	1,870,762	3,523,910
	(うち一般財源)	113,051	101,163	618,434
	(うち繰越額)	1,391,932	1,412,334	851,182
	人件費	15,000	15,000	15,000
	職員数(人)	1.50	1.50	1.50

[3. 事業の成果]

再造林や間伐等の森林整備により、適正な森林管理が図られ、水源かん養や災害の発生防止、二酸化炭素の吸収による地球温暖化の防止などの公益的機能の発揮につながった。

[実施面積]

	30年度の 実施(計画)面積	27年度から の実施累計面積	備考
再造林促進事業による面積	823	2,884	